

教職協働における卒業論文制作支援の授業開発事例 —レファレンスインタビューとスタイルガイドに注目して—

玉岡兼治・工藤 彩¹⁾・遠山 潤²⁾

A Lesson Plan of Graduation Thesis through Collaboration among Faculty and Staff: Focusing on Reference Interview and Style Guide

Kenji TAMAOKA・Aya KUDOU・Jun TOHYAMA

【要約】2021年度、久留米大学文学部情報社会学科はこれまでの卒業論文制作のゼミ単位による指導を支援する目的で、授業科目「現代社会論文制作演習」による文献の引用と書誌情報に関する指導を実施した。授業開始にあたっては、卒業論文・要旨に付す引用文献リストの書式を学科教員全員の協力の下に統一する作業をおこない、書式の基本的な部分に関する学科の了承を得た。

この授業は文献の引用方法を点検し、引用文献リストを統一書式と照合することにより、研究者倫理に基づく適切な文献利用ができるようになることを目標に掲げている。担当者には書誌情報について一定の知識や経験が求められるため、図書館司書課程担当の情報社会学科教員と図書館職員の2名が中心となり統一書式の作成から授業全体を通して参画した。また、卒業論文の指導者である学科のゼミ担当教員も経過をチェックする立場から授業担当者として登録した。その結果、学科の全教員が参加する形で教職協働型の授業を実施することになった。

授業の成果としては、要旨の形式面、書式面に関する当初の目標を一定程度達成できた。また、図書館業務の中のレファレンスインタビューと書誌情報提供に関する知識や経験がこの授業に役立つ可能性を持っているという手応えも得た。

しかし、卒業論文制作にとくに困難を抱えている学生への対応や事前に準備した統一書式については、いくつか課題が残された。授業終了後に課題解決へ向けて討議した結果、こうした取り組みを推進するための必要不可欠のツールとして「情報社会学科 卒業論文スタイルガイド(案)」を構想した。

【キーワード】教職協働、卒業論文、引用文献、レファレンスインタビュー、書誌情報、スタイルガイド

はじめに

本稿の目的は、卒業論文の制作に必要な正しい引用及び文献リストの書式について指導するための授業の開発事例を報告し、図書館業務の中のレファレンスインタビューと書誌情報提供

¹⁾ 久留米大学御井図書課 ²⁾ 久留米大学非常勤講師

に注目しつつ考察することである。第1章は授業全体を通じた経過と結果、第2章は授業の特色と今後の課題について述べる。第3章・第4章は課題解決に向けて図書館学の立場から知見を加える。テーマは第3章がレファレンスインタビュー、第4章がスタイルガイド(案)¹⁾(以下スタイルガイドと略記)である。

第1章 取り組みの経緯と結果

2021年5月現在久留米大学文学部情報社会学科の在籍学生数は、1学年約60名、専任教員²⁾は8名である。情報社会学科では、学びの集大成として卒業論文が必修に課せられている。学生は大学生活の後半2年間はゼミに所属し、学科のゼミ担当教員(以下、「学科教員(ゼミ担当)と略記」)の指導を受けながら、2万字以上もしくは270時間相当の執筆時間の卒業論文と要旨(2ページ)の執筆を行う。卒業論文の評価方法として1次審査、2次審査がある³⁾。

卒業論文の要旨は、『久留米大学文学部卒業論文要旨集 情報社会学科編』(印刷物)として刊行され、1部が御井図書館に保管される。

卒業論文及び要旨の形式については、文学部4学科の統一の書式が教務委員会で定められ文学部統一基準がしめされている。その内容を各学科学生向けのガイダンス資料として「令和3年度情報社会学科卒業論文作成手引き」(以下、「作成手引き」と略記)が作成され、背表紙・表紙・中表紙・目次・本文の外形的な形式と、本文のレイアウト・分量など書き方の形式が示されている⁴⁾。だが、学生の中にはこれらの形式が完備しないまま提出し、窓口で再提出を求められる者も出てくる。

本文・要旨の後ろに付す文献リストについては、情報社会学科のカリキュラムの中で4年生になるまでにひととおり指導している。しかし、卒業論文・要旨中の文献リストについて、提出直前まで書誌情報の記述が不十分、不正確で統一の無い箇所が散見される。

こうした課題を解決すべく、情報社会学科では新しい授業プログラムの開発に着手した。まず2021年5月から学科内で文献リストの統一した書式を作成するための検討が始まった。文献リストの書式は図書館司書課程を担当する情報社会学科教員(以下、「学科教員(司書担当)」と略記)、図書館職員⁵⁾、図書館司書課程の非常勤講師3名が中心となって日本社会学会を始め、社会科学系学会の投稿規程、執筆要項などを参考に、書誌情報の形式にかんする統一原案を作成した。原案は6月に学科教員(司書担当)から、情報社会学科の全教員に提案され、各教員からの意見をもとに修正を加え、8月に学科の統一書式が出来あがった。

この統一書式を使って学生を指導する役割は、学科教員(司書担当)と図書館員の2名で担当することが学科で承認された。

2021年8月、情報社会学科教務委員から、研究者倫理に基づく適切な引用がなされているかどうかの確認も含めてこの授業の中でおこなうという基本的イメージが提案された。これを受けて学科内で意見を交換し、修正を経て授業のシラバス及び授業方法を策定した。

9月に入り、全学科教員に授業設定の理由、授業の内容、方法等の説明を行い、以下のような到達目標の下に本来3年生から履修できる「現代社会論文制作演習」を4年後期の集中講義形式での開講とし、試行的に実施することが学科会議で承認された。

- ・卒業論文・要旨の引用・参考文献の書誌情報が適切に書けるようになる。
- ・書式に従った要旨が書けるようになる。
- ・研究者倫理を遵守することができる。特に引用については、盗作・剽窃することなく書け

るようになる。

この趣旨を受講生に充分理解してもらうため、情報社会学科教務委員の協力の下、授業の初めにオリエンテーションを2回（9月27日、10月4日）開催し、今回設定された学科統一の書式や卒業論文提出についての資料を各学科教員（ゼミ担当）を通じて学生に配布し、久留米大学 KUEST の e-learning 上でも常時閲覧できるようにした。

授業はオリエンテーションの後、個別指導に入った。個別指導は学科教員（司書担当）と図書館職員の名が担当した。指導内容は、引用方法、参考文献、引用文献のリストの確認である。学生は指導者2名に対して2回ずつ計4回の個別指導を受けることが求められた。授業の経過をチェックしてもらうため、各学科教員（ゼミ担当）（7名）を加えて全学科教員（8名）を担当者として登録した。受講生はこの授業に関して自分のゼミ指導教員のチェックを5回受ける必要がある。本授業の指導体制（担当者と指導内容）は表1のとおりである。

表1 本授業の指導体制（担当者と指導内容）

担当者	指導内容	単位取得に必要な指導回数
学科教員（司書担当）1名	卒論本文・要旨の引用方法 要旨の書式	2回以上
図書館職員1名	卒論本文・要旨の文献リスト 要旨の書式	2回以上
学科教員（ゼミ担当）7名	研究者倫理の確認	5回以上

個別指導をおこなう場所は、学科教員（司書担当）が学科の共同研究室、図書館職員が図書館内の実習室を使用し、毎週曜日と時限を決めて実施した。学科教員（ゼミ担当）がゼミの中で毎週おこなう卒論指導と並行する形になる。

学科教員（司書課程担当）・図書館職員2名による個別指導の時に、希望者は文献調査、情報検索のサポートも受けられることとした。2名の担当者名の入った受講日程表を受講カード⁶⁾として配布し、受講生は個別指導を受けるごとに当該カードに押印を受け、最終的に卒論提出と同時に提出する。本授業の総合的な評価は学科教員（司書課程担当）が担当した。評価方法は以下のとおりである。

- ・授業への貢献度（20%）：アポイント、提出期限遵守など
- ・レポート・課題等（40%）：計4回の個別指導の内容
- ・最終課題（40%）：提出「要旨」の審査

受講者数は、最初に学科の4年生全員62名を登録したが、本授業を受講する必要がないことを学科教員（ゼミ担当）が認めた場合には除外できるものとしたため、スタート時点での受講者数は58名となった。

評価に関しては、卒業論文と口頭発表の評価基準を示したループリック評価表⁷⁾をオリエンテーションの時に受講生に明示した。

この2名体制の個別指導は、2021年10月7日（木）から開始された。毎週木曜日4限を学科教員（司書担当）が担当し、毎週月曜日4限を図書館職員が担当する形で実施され、12月27日（月）に終了した。

2022年1月6日、7日に卒業論文ならびに卒業論文の要旨が提出された。学科教員（司書担当）は提出後の要旨を教務課から受け取り、適切な引用であるかどうかのチェックをおこなった。図書館職員は要旨の形式と文献リストの書式チェックをおこなった。1月22日、添削後の要旨を各学生と各学科教員（ゼミ担当）宛にメールで送信し、修正と再提出を依頼した。1月25、26日、卒業論文2次審査（口述試験）が実施された。

今回の取り組みの結果を見ると、受講生は大きく2つのグループに分けられる。まず、計画どおり複数回卒業論文及び要旨について指摘、修正を繰り返し実施できたグループである。この学生グループは卒業論文提出時点で仮に問題点があったとしても軽微なものであった。だが、指導をほとんど受けず不備のまま提出しようとした学生グループもいた。

今回の方法によって要旨の形式面、書式面に関する当初の目的は一定程度達成できた。だが、卒業論文制作にとくに困難を抱えている学生への対応や、事前に準備した統一書式については、十分な成果が出たと言うことはできない。

授業終了後、学科教員（司書担当）と図書館職員で今回の試みをふり返った結果、次年度以降に必要な不可欠のツールとして、「情報社会学科 卒業論文スタイルガイド」の構想が生まれた。

第2章 取り組みの特色と課題

大学における教職協働⁸⁾の先行事例は数多く存在する。大学図書館についても「学習支援及び教育活動への直接の関与」⁹⁾が提言されており、近年において大学図書館が関わった事例を多数挙げるができる¹⁰⁾。それら先行事例と比較した場合、今回久留米大学文学部情報社会学科で実施された教職協働の取り組みは、以下の点で特色があると言える。

第1に、図書館職員が今回の取り組みの最初から最後まで全般にわたって「関与」した点である。単発的なゼミの時間における文献指導と異なり、2021年6月の統一書式検討に始まり、2022年2月の卒業論文要旨再提出締め切りの日まで図書館職員が携わった。

第2に、学科の4年生全員を対象とした点である。従来の講習会形式、ヘルプディスク等は学生の自主的な訪問を待って実施するという形式が多く、積極的に学びたいという意欲のある学生が多く集まる傾向にあり、むしろ来室しない学生層に対して如何に援助を行うかが課題となっていた。また、図書館が関わる教育への支援は1、2年生を対象にしたものが多く、最終学年の卒業論文に特化した例は少ない¹¹⁾。

このように学科教員と大学図書館で密接な連携を取って進めた教職協働型授業であるが、以下のような課題の存在も見えてきた。

（1）学生の書誌情報に対する理解力

今回、論文を書くことに難渋する学生への指導が12月に入ってから急増し、引用、文献リストの確認作業に定時の授業時間を大幅に超過して対応する事態が発生した。

その原因の一つは学生の読解力、文章力の問題である¹²⁾。だが、それ以外に4年生になっても書誌情報について正しい認識をもっていない人が多いことも大きな要因である。

第1章で述べたように、情報社会学科では4年生になるまでに情報検索、文献調査を教授する授業の中で書誌情報についてはかなり触れさせている。にもかかわらず、雑誌記事の基本的な情報である誌名を記述しないままURLのみ記録している例を見ると、学生にとって書誌情報について一定の型を認識すること自体が困難な課題であることがわかる。

(2) 指導時間の確保

卒業論文の指導は学科教員（ゼミ担当）が担当する。「現代社会論文制作演習」の事前説明会では、研究者倫理に基づき引用の仕方、引用した文献リストの書式について指導するものであることを説明し、この授業の守備範囲を明示した。だが、実際にはその他に学生から多様な相談が寄せられた。

まず、参考にしているデータが一企業のホームページから宣伝用のデータを引用するなど、卒業論文の資料としては適切でないと思われるものが見られた。この場合、データの正確性や公正性について指摘し、改善方法を説明することも必要であった。

また、学生にとっては書誌情報の書式という型の理解が出来ていないのと同じく、文献引用の問題と論文の内容の問題の区別もあいまいである。そのため、学生は「どのように修正を行えばよいかわからない」「この後どのように書いていけばよいかわからない」というように、論文執筆上の内容に関わる相談も多く寄せられた。資料の評価や論文の内容に関する質問は、事前に想定していなかったものである。

こうした学生に対して学科教員（司書担当）と図書館職員は、学生の論文を読み、意見を聞き、対話を行った上で内容を確認し、方向性についてヒントを導き出すことに努めた。そのため、学生一人に30分程度の面接が必要となり、学生が集中した場合には多大な時間が必要となった。学生の所属する学科教員（ゼミ担当）とは毎回連絡を取り対応内容等について報告し、テーマ、執筆方向の確認を行った。全体の作業量が膨大になることは避けられなかった。

(3) 図書館職員の資質

今回の教職協働型授業が実施できた理由として人的要素を2点挙げる事が出来る。

一つは、情報社会学科専任教員の中に大学図書館の現場を経験したことのある図書館司書課程担当者が居たという点である。学科教員（司書担当）は、卒論の内容に関わる質問が学生から出されたときに図書館実務の経験を生かした対応を展開することができた。

もう一つは、大学図書館の中にこの授業を担う能力をもった職員が居たという点である。この授業を担当した図書館職員は、すでに学内のさまざまなゼミ等授業の中で図書館利用講座、文献検索講座を実施してきており、学生指導の経験も豊富であった。そして今回の授業に参画する能力を有しているという評価が学科教員の側にもあった。

だが、現在私立大学図書館においては少ない館員で業務分担の調整を行いながら運営しているというのが一般の実情である。そのため、専門的業務を遂行する人材の確保が困難となりつつある。大学図書館職員が教育に関与しようする時、このことが大きな課題となる。

第3章 レファレンスインタビューの活用

引用や文献リストの書式以外に、学生からさまざまな質問が寄せられるという課題に対し、学科教員（司書担当）と図書館職員は、レファレンスワークを実施するという意識で対応した。レファレンスワークはレファレンスサービスとも呼ばれ、定義は以下のとおりである。

何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、図書館員が仲介的立場から、求められている情報あるいは資料を提供ないし提示することによって援助すること、およびそれにかかわる諸業務。図書館における情報サービスのうち、人的で個別的な援助形式をとるものをいい、図書館利用者に対する利用案内（指導）と情報あるいは資料の提

供との二つに大別される。(図書館情報学用語辞典 第5版)

この定義からも知られるとおりレファレンスワークは本来図書館利用者に対する情報提供を指すものであるが、この概念を学科教員(司書担当)は意識的に、図書館職員は慣習的に使用しながら指導過程で対処した。これは学科教員(司書担当)と図書館職員が大学図書館においてレファレンスワークの実践経験があるからできたことである。

具体的に言えば、「すでにどの程度資料を調査しているのか」「今後どのような課題についてどのような調査をしたいのか」という点について回答を求めた。また少し踏み込んで「この論文で、読む人に一番伝えたいことは何か」といった問いかけもおこなった。

こうした対応は、学生が「執筆の方向性を確認する」「調査すべき事項を整理し課題を明確にする」という学生自身の「気づき」ができるよう考えながら実施した。

図書館におけるレファレンスワークは、図書館職員が利用者に「質問の中で、一番わかりたいことはどのようなことか」といった発問を行う。そして、利用者から得られた回答をもとに、さらに図書館職員が利用者との問答を反復しながら、次第に利用者の調査の主目的を明確にしていく。その過程で利用者の情報要求の焦点化を行うという一連の営みである。図書館ではこの一連の発問をレファレンスインタビューと呼んでいる。定義は以下のとおりである。

利用者がレファレンス質問として表明した情報要求の内容について確認し、曖昧な点を明確にし、理解できない点の説明を求めめるために、図書館員により利用者に対して行われる面接。利用者の情報要求を把握するにあたっては、質問の主題を確定するとともに、要求が生じた状況や背景、情報利用の目的や動機などを重要な手がかりとして確認するが、その際には、質問者の身振りや表情などの非言語コミュニケーションにも注意を払う必要がある。(図書館情報学用語辞典 第5版)

こうした対応を取ることによって学生の中には次のような効果が見られる者もいた。

- ・一番伝えたいこと「研究主題の核心」について、不明確だった点がより明確になった。(方向性が明らかになった)
- ・現時点で調査済みの部分と追加調査が必要な部分の確認ができた。
- ・方向性を見失っていたが、改めて論文で主張したいことについて、以前よりは明確になった。

第4章 統一書式からスタイルガイドへ

今回の取り組みの中で、卒業論文・要旨における参考文献、引用文献の書式について学科内で議論し共通化・統一化を進めることができた。これは、学生が論文執筆時に利用した資料、すなわち雑誌論文、図書資料、新聞、新聞データベース、インターネット資料について、それぞれの標準書式を提供したものである。作成にあたっては、日本社会学会発行の『社会学評論スタイルガイド第3版』を中心に、社会学関係の諸学会の書式を参考にした。

しかし、各学生が卒業論文の資料として引用する資料はさまざまな媒体から成り、実際には事前に準備した統一書式で充分対処できない事例も生じた。

また、すでに定めていた「作成手引き」についても学生に説明するときには細部まで規定し

ておく必要があることがわかったため、「作成手引き」と今年度策定した統一書式をまとめる形でスタイルガイドを作成することになった。

このスタイルガイドは、今後学科教員（ゼミ担当）の意見を反映しながら整備する前の草案段階のものである。以下に考え方の要点を述べる。

（１）インターネット資料から始める

学生は、卒業論文を書くための資料として可能な限りインターネット上にある情報を利用する。そのことを前提とすれば書式についての説明もインターネット情報の利用法から教えることが現実的である。今回の取り組みで使用した統一書式は学会が提供する書式を参考に作成したため、雑誌論文・図書・新聞・インターネットの順に記述方式と事例が載っていた。スタイルガイドではこの順序をインターネット・雑誌論文・図書・新聞記事の順に変換した。

（２）すべて事例を見せながら説明する

学生は、たとえば論文タイトルと収録雑誌名の違いを認識できていない場合が多い。タイトルや発行元というような書誌情報の中の書誌事項の一般的呼称による説明では不十分で、すべてのケース（質問）に適切に答えるためには、詳細な事例集が手元に必要である。

このように考えた結果、スタイルガイドは統一書式に比べて各資料をさらに細目に分ける。資料別に細目を列挙すると、表2のとおりである。

表2

資料	細目
インターネット	<ol style="list-style-type: none"> 1. 著者名・記事作成日・サイト名が特定できる場合 2. 著者名・配信年が特定できる場合 3. 著者名が特定できない場合 4. 出版年が特定できない場合
雑誌論文集・紀要等（和文）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 単著の場合 2. 複数の著者 3. 団体の著者 4. 特集記事の場合 5. 電子媒体で提供される雑誌の場合
図書	<ol style="list-style-type: none"> 1. 単著の場合 2. 複数著者の場合 3. 編書の場合 4. シリーズの場合 5. 文庫・新書等の場合 6. 図書中の一論文，ひとつの章のみ参考文献として利用した場合 7. 電子媒体で提供される図書の場合
新聞記事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 紙の新聞 2. 新聞データベースからの記事取得の場合
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学位論文 2. 卒業論文

これらがすべて学科共通の書式として承認されるかどうかはわからないが、豊富な事例を付けて統一または推奨の形式として提供できるようにしたい。

また、スタイルガイドには、表2以外にも直接引用と間接引用の違い、要旨だけでなく本文のレイアウト（用紙、余白、フォント・ポイント）・分量・文体・句読法・数字・段落・図表など、今回の取り組みの中で学生に対して説明するときに必要であると認められた項目を盛り込む予定である。

スタイルガイドについては2つのことを付け加えておきたい。

まず、第一にスタイルガイドは指導者側の手持ち資料（マニュアル）であり、学生に対してはダイジェスト（必要最小限）版を配布することになる。この手持ち資料は指導時の共通マニュアルであり、図書館用語で言えばレファレンスツールである。と同時に、学科標準を目指している。このように卒業論文のフォームと書誌情報の形式がオーソライズされたスタイルガイドという客観的ツールが存在しない限り、図書館職員は卒論指導を支援する授業に関与できない。

第二に、図書館目録の書誌データは目録規則に拠って記録されたものであり、引用文献の書誌情報とは別物であるが、書誌情報をいかに統一的に記述するかという点では共通する部分もある。そのため、目録情報データベースを作成し書誌情報を作成する時の知識と経験を生かすことができる。書誌情報に精通した者であれば引用文献の書式においてもその知見を生かすことができる。

おわりに

今回の授業プログラムは、図書館職員にとって大学の最終学年でどのような教育がおこなわれているのかを知る良い機会だった。と同時に、大学図書館が1, 2, 3年次ではなく4年次後期の学生に対して卒業論文に関わる支援をおこなおうとした場合、何をどこまでやれるのか、図書館の専門的業務の経験や書誌情報についての知識はこのような条件下でどこまで有効なのかが問われる場でもあったと言える。

【注】

- 1) 「2022年度情報社会学科卒業論文スタイルガイド（案）」はまだ構想段階であり、2022年度の授業実践を経て大きく改訂される可能性がある。
- 2) 「教員」とは、文部科学省「大学設置基準」第三章 教員組織（2021）に記された教員を指す。
- 3) 久留米大学 学修ガイドブック2021年版「卒業論文の審査基準2 情報社会学科」p.101には次のとおり明記されている。
 - (1) 審査は、原則として、主査1名（論文指導教員）、副査若干名（論文指導以外の教員）とし、以下の1次審査・2次審査を行います。
 - 1次審査—提出された卒業論文（本文および要旨）による書類審査
 - 2次審査—卒業論文発表会での口頭試問による審査（口述試験）なお、2次審査ではルーブリック評価を用いた評価を行います。（以下省略）
- 4) 学科教務委員作成による「令和3年度情報社会学科卒業論文作成手引き」
- 5) 「図書館職員」とは、「図書館法」第5条に規定された司書資格を持った大学図書館勤務の職員を指す。

- 6) 2021年度「現代社会論文制作演習」受講カード(学科教務委員作成)
- 7) 「卒論ループリック評価表」は、分量・剽窃防止・内容の3基準に分けて学修成果の到達度をAA(90点以上)からD(不可)までの5段階に分けている。
- 8) 2017年3月に改訂された大学設置基準には、事務職員と教員との連携について以下のよう

に明記されている。

(教員と事務職員等の連携及び協働)

第二条の三 大学は、当該大学の教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るため、当該大学の教員と事務職員等の適切な役割分担の下で、これらの者の間の連携体制を確保し、これらの者の協働によりその職務が行われるよう留意するものとする。

- 9) 「大学図書館の整備について(審議のまとめ)―変革する大学にあって求められる大学図書館像―」(平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会)の「1. 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置付け(3) 大学図書館に求められる機能・役割」の中に以下の記述がある。

1. 学習支援及び教育活動への直接の関与

ア. 学習支援

最近の大学においては、学生が自ら学ぶ学習の重要性が再認識され、その支援を行うことが大学図書館にも求められている。近年、整備が進められているラーニング・コモンズ、図書館職員等によるレファレンスサービスや学習支援は、このような要請に応える方策といえる。…(中略)…

イ. 教育活動への直接の関与

学生が大学を卒業して以降も生涯にわたって自ら学習し、課題解決するためには、電子情報資源、印刷物を含めて、適切な情報を得るために各種ツールを使いこなし、得られたデータや情報を分析・評価し、その成果を分かりやすく表現し、発信する能力を身に付けることが求められている。…(中略)…

情報リテラシー教育は、大学図書館が主体となって取り組むことが求められている。例えば、新入生に対する初年次教育の一環として必修の授業として開講することが考えられる。カリキュラムの開発や実施を教員と協同して行うだけでなく、図書館職員が教員を兼任するなどして、直接授業を担当することも視野に入れるべきである。

- 10) 文部科学省研究振興局情報課(2011)『大学図書館における先進的な取り組みの実践例―大学の学習・教育・研究活動の質的充実と向上のために―』文部科学省 pp. 9-13(以下「実践例」と略記)に掲載された教職協働の先行事例のうち、今回本学で実施した事例に類似したものがあ

るかどう

か確認した。

「実践例」は「I 学習支援」の事例として9大学を挙げている。その中の「ライティングサポートデスク―学内協同による学習支援の取り組み―(国際基督教大学)」は「学生の情報リテラシー及び論文作成スキルの向上を目指す」もので、その目的は本稿にもっとも近い。実施形式は、大学院生が指導者として交代で担当し、希望者に対して指導が行われている。

また、「実践例」は「II. 教育活動への直接的関与」の例として4大学を掲載している。いずれも図書館職員が大学教育の中へ参画している事例である。その中で「教員と協働した授業の取り組み(筑波大学)」は図書館職員が非常勤講師の発令を受けて授業(科目名称は平成19年度「図書館情報リテラシー」、平成20年度からは「知の探検法」)8コマを担当し

ている。

その後「実践例」は Web 版として2013年から2017年版まで各年次ごとに5回公開されて現在に至っている。内容はいずれも、初年次教育、もしくは、2回生から3回生前半を中心とした図書館利用指導、文献検索のための授業である。

- 11) 大学図書館が卒業論文の制作を支援する活動自体は数多く存在する。中でも久保田壮活(2014)「小規模大学図書館における新たな学習支援体制の試み—小樽商科大学附属図書館クラスライブラリアン制度—」『大学図書館研究』101(0)1-5は、学生を入学から卒業まで一貫して担当するシステムを導入して示唆的である。また、四国学院大学では、詳細なマニュアルを制作し、それを使った図書館による論文指導が実施されている。『リサーチ・ペーパー(RP)執筆マニュアル』第3版(藤尾豊著)参照
- 12) その対策について各大学でリメディアル教育等が実施されている。例えばびわこ成蹊スポーツ大学では、1回生の教養演習Aの15回の授業すべてが「アカデミック・スキルである論理的に文章を読解し、作成する力を身につけることを目指す」(びわこ成蹊スポーツ大学シラバス2018「教養演習A」(<https://biwako-seikei.jp/department/curriculum/pdf/syllabus.pdf> 2022年2月10日最終閲覧)とし、文の構造、読解から文章の構成を経て、実際にレポートの作成までの実習を行う内容の授業が実施されている。

また弘前学院大学でも同じく基礎演習の授業で、「報告書・レポートなどの論理的な文章や、実用的な文章がきちんと書けるようになる。大学生にふさわしい日本語力・文章力を身につける。情報検索や図書館の利用法を学ぶ」(弘前学院大学シラバス2021「基礎演習I」(<https://www.hirogaku-u.ac.jp/21-1kisoensyu.pdf> 2022年2月10日最終閲覧)という到達目標のもと、文章の書き方についての15回の授業が実施されている。このように各大学とも学生の文章読解力、アカデミック・ライティングに関するリメディアル教育が実施されている。

【参考文献】

- 遠山潤(2017)「授業実践報告『情報検索』:カリキュラム化を通して」『久留米大学文学部紀要。情報社会学科編』12巻 pp.79-88.
- 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境部会 学術基盤作業部会(2010)「大学図書館の整備について(審議のまとめ)—変革する大学にあって求められる大学図書館像—」, pp. 6-7.
- 文部科学省研究振興局情報課(2011)『大学図書館における先進的な取り組みの実践例—大学の学習・教育・研究活動の質的充実と向上のために』文部科学省, pp. 9-13.
- 藤尾豊(2016)『リサーチペーパー(RP)執筆マニュアル第3版』四国学院大学リサーチラボラトリ
- 日本社会学会編集委員会(2019)『社会学評論スタイルガイド第3版』日本社会学会

【謝辞】

本授業の開発・実施にあたっては、令和3(2021)年度文学部中央研究費「DX(デジタル・トランスフォーメーション)による課題解決型教育プログラムの試行的開発」の助成を受けての成果の一部である。

今回の一連の取り組み全体の方向性や授業内容についてご専門の教育学的見地から丁寧なご

助言と示唆をいただき、授業実施の際にはオリエンテーションをはじめ全面的な支援を賜った情報社会学科教務委員江藤智佐子教授のご厚意に対し深甚の謝意を表したい。

さらに授業の実施にあたっては本学文学部情報社会学科石橋潔教授をはじめ学科全教員に支援と協力をいただいた。特に統一書式策定の折には、川路崇博准教授、小田茜講師から所属学会の書式の資料を提供いただき、また学科各教員からは原案について貴重なご助言を多数いただいた。こうした情報社会学科全教員の協力があってこの授業が成立した。ここに深く感謝申し上げます。

また、四国学院大学図書館の藤尾豊氏にも資料提供をいただいた。感謝申し上げます。

【付記】

なお、本稿の執筆分担にあたっては以下の通りである。全体の文責は玉岡にあり、スタイルガイドの作成を工藤が行い、論文の構成を遠山が行った。